

アナリスト向け中期経営計画 2023 進捗説明会 議事録

日時 2022年5月13日(金) 9:00~10:30 Web 配信

登壇者	代表取締役社長	畑 佳秀
	代表取締役副社長執行役員 食肉事業本部長、事業横断戦略推進担当	木藤 哲大
	代表取締役副社長執行役員 経営企画本部長、新規事業推進担当、 北海道プロジェクト推進担当	井川 伸久
	取締役常務執行役員 加工事業本部長	前田 文男
	取締役執行役員 経理財務部担当役員	片岡 雅史
	常務執行役員 海外事業本部長	小田 信夫

中期経営計画 2023 進捗～

資料：5/13「ニッポンハムグループ中期経営計画 2023 進捗説明会」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20220513.pdf

質疑応答

Q1. 加工事業本部の2023年3月期に見込んでいるコストアップへの対応策について

23年3月期は、外部環境で130億円のインパクトを想定している。当社としては、すでに実施している価格改定(60億円)と、今期の改善活動(56億円)で116億円の改善を見込むが、一定の影響は残る。改善活動は、更なる価格改定や配合変更・アイテム削減を計画している。アイテム削減は、将来に向け営業収益の回復・工場の生産性向上・物流作業の平準化に繋がることから大胆に進めていきたい。現在進めているDXも含め、来期以降も改善効果が発現出来るよう取り組んで行く。

Q2. 加工事業本部の価格改定に対する評価と更なるコストアップへの対応について

当社は、業界の中で先行して価格改定を行ったため、第4四半期は売上数量において影響を受けた。しかしながら、他社も価格改定を進めており、今期に入り数量も回復基調にある。価格改定による改善効果は当初の見込み通り発現させていく。調達環境がさらに悪化すれば、再度の価格改定も検討せざるを得ない。

Q3. 加工事業本部の過去の自助努力の取組みについて

利益率を高めるために、強い意志を持って意識改革を推進してきた。販売においては、ブランドエクステンションや、新たな価値創造等に取り組んだ。製造では、省人化・機械化及び燃料転換を実施し、利益率の向上に努めた。また、製品フィルムの削減等の環境対策も実践してきた。今後は、ライン統廃合や省人化施策、環境対策をより一層推進していく。

Q4. 食肉事業本部の組織改編と期待される効果について

食肉消費量が拡大する中、インテグレーションをベースとした自前主義や生産と荷受けが個別最適で利益の最大化を図ることで成長を遂げてきたが、国内の食肉消費量が2019年以降ピークアウトして

おり、食肉事業の将来性が大きなテーマとなってきた。今回の組織改編で、生産・荷受けが連携し、在庫の適正化、重複業務の解消、物流コストの削減を目指していく。処理会社の合理化、効率化に向けて機械メーカーとも連携する。また、フード営業は地方の営業拠点の在り方を考えていく。調達は、自前主義だけでなく社外調達を強化する。当社で生産するブランド食肉と社外調達の強化でシェア25%に向けた供給体制を構築する。食肉事業の川上から販売までインテグレーション全体で持続可能な食肉ビジネスモデルを再構築する。組織改編で逆風にも強い組織としていきたい。

Q5. 食肉事業本部の2023年3月期に見込んでいるコストアップへの対応策について

生産部門で、飼料・燃料価格高騰の影響を受けるが、バリューチェーン全体で収益を確保する。生産では、飼料メーカーと協働し飼料の統合等、コスト抑制に向けた取組みを行う。上述の組織改編によりコスト構造も改善される。販売は、外食チャネルへの販売強化や、ブランド戦略で収益を確保する。

Q6. 食肉事業本部の日本フードパッカーグループの再編について

日本フードパッカー鹿児島(株)は2023年3月に、日本フードパッカー津軽(株)は2024年3月に閉鎖と発表した。施設の老朽化対策・将来の効率化を考え判断した。継続するフードパッカーグループで生産の効率化を進め、供給量の維持・向上を図る計画である。

Q7. 海外事業本部（豪州事業）の利益計画について

豪州は5億円の減益を見込んでいるが、中国の消費減退などで世界的に販売価格の見通しが不透明である点、新型コロナウイルス感染症による影響で処理場の人手不足が解消されておらず、処理頭数が回復しきれていない点が影響している。豪州は、ブランディングの強化や国内販売比率の向上で収益力がついてきた。販売と連携した生産体制による収益の安定化と合わせて、一層の収益確保に取り組む。一方でBPU(ウルグアイ)は5億円の増益をみこんでいる。グローバルな牛肉環境は豪州と違いないが、前年の第1四半期は中国向け輸出停止措置により輸出量が減少した。すでに、輸出は再開されており、今期は、輸出量が回復する見込みである。

Q8. 部門横断戦略について

加工事業と食肉事業が横断して収益性を高めるために、物流・営業プロジェクトを推進していく。物流プロジェクトは加工・食肉事業の物流網を活用し、最適物流体制を構築する。営業プロジェクトは、地方・大都市に応じた販売体制を部門横断で構築する。自由貿易協定プロジェクトは、国内の製造体制も含めた最適な調達体制を検討する。環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制づくりにしていきたい。

以上